



創業 74 年（本社工場）

○本社所在地：岐阜県各務原市金属団地

○事業概要：金属加工業

○常時使用する従業員：132名

（2025年12月時点）

○現在の売上高：19億円

（2025年6月期）

○法人番号：7200001006853

○Web：<https://www.ukai-gifu.jp/>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ

代表取締役社長
柳原 弘幸

【経営理念】仕事を通じ、我が社に関わる全ての事柄の幸せを目指す

（株）鵜飼は、生産活動を通じ、人に、社会に役立つ企業でありたいと考え活動してきました。創業から74年を数え、現在は100年企業を目指し、そして永続していくために、新しい分野や市場への挑戦、新体制の構築を通じ、100億企業を目指します。中小企業は「人」に集約されます。職場環境の整備、事業規模の拡大、挑戦の裾野の拡大、新たな雇用の創出、そして社員一人ひとりの成長を支援するための投資を継続し、「ここで働き続けたい」と思われる企業を創り上げ、未来に繋げていきたいと考えています。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

作業環境改善と未経験市場への進出を視野に入れた工場の建て替え、ロボットを活用した自動化設備の更なる導入、大型切削機械の複数追加導入などの大胆な投資を行う。従来の鉄を扱った製品製造に加え、ステンレスやアルミなど非鉄分野とクリーン製品分野の2つの新規分野へ挑戦し、2036年に売上高100億円達成を目指す。

課題

- ・老朽化し、人にやさしくない（暑い、寒い）作業環境の改善
- ・働き方改革に伴う労働時間短縮に適応する、マンパワーに依存しない生産形態への転換
- ・売上の95%を占める、取引歴50年以上の取引先への依存脱却
- ・当社の強みである「組立までの一貫生産」「大型の製缶・切削」の強化
- ・原価管理とコスト削減のスマート化

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・築70年近い工場の建て替えを行い、作業者の作業環境を良化し、生産効率の向上と人材確保を目指す
- ・人の仕事と機械の仕事を明確に分け、「今やっている仕事を今より楽に効率的に」「機械に任せた時間を新たな取り組みにするためのロボット、自動化設備導入
- ・当社の強みの一つである「大型製品の製缶と切削」をさらに追及すべく、最新大型切削機の複数導入による高付加価値化
- ・DXやAIを活用した生産管理システムの構築

実施体制

- ・社内から年齢、経験問わず募集しプロジェクトチームを発足
- ・新工場、自動化、大型加工、システムの4分野
- ・省人化、省力化の勉強会などの開催
- ・新規案件対応部門を創設する
- ・機械化と同時に、人の作業における人の入れ替わりを前提にした育成システム作り

売上高100億円実現に向けた具体的措置

具体的措置①：生産効率の向上と職場環境改善のための工場建て替え

- 目的a：半導体関連機器や食品機械、医療関係などクリーン市場の拡大需要に対応するための工場を計画し、新規市場の開拓を進める
目的b：職場環境（温度など）の改善により従業員の働きやすさを向上させモチベーションアップに繋げる
目的c：新規応募者に選んでいただける空間の創出

具体的措置②：自動化設備導入による生産性、生産効率、人の負荷低減を実現

- 目的a：「切断（機械作業）」→「ねじ切り（人手作業）」を複合加工機の導入をすることで、機械による単一工程へと作業集約させ、人は人にしかできない作業へ従事
目的b：人手が主の工程である曲げ工程にロボットを配置し、24時間の連続稼働を実現させ、現在の3倍の生産性を実現させる。

具体的措置③：大型切削機械の2台増設による受注製品の高付加価値化

- 目的a：当社の強みであり柱の一つである「大型製缶および切削」の強化を図り、現在でも需要が高く「人」と「機械」の制約条件から失注をしている大物生産案件への対応を可能とすることで生産量の拡大を図る。

具体的措置④：DX、AIを活用した直接生産時間の増大

- 目的a：直接部門において、自動プログラム生成ツールとDXを活用した外段取り支援ツールを導入し、無駄を省き、誰でも同じ作業が出来るようとする
目的b：間接部門において、RPAツールなどの活用を検討し、ルーチンワークの自動化を進め、より価値の高いコア業務に専念できるようにする

具体的措置⑤：パートナー企業との連携

- 目的a：売上の増大に対応すべく、既存外注47社との連携を強化するとともに、新規外注企業との連携を推進する
目的b：地域や金融機関と連携し、M&Aの活用も視野に入れ、自社イズムの拡大（人員数、規模、顧客など）を目指す

具体的措置⑥：人材育成体制の確立

- 目的a：デジタルツールを活用し、自部門のみならず、部門横断的にスキルアップができる学びを提供できる仕組みの構築を目指す
目的b：幅広い知識を身に付けるとともに、資格取得のバックアップなど、社員自身が賃金の増加を計画できるインセンティブ制度の創設を目指す

